

議案第 8 2 号

令和 5 年度鯖江市介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）

令和 5 年度鯖江市の介護保険事業特別会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1 8 3, 5 0 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6, 1 1 2, 6 0 0 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間および限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 5 年 1 1 月 2 9 日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,300,329	1,082	1,301,411
	2 国庫補助金	321,549	1,082	322,631
4 支払基金交付金		1,516,290	△19,504	1,496,786
	1 支払基金交付金	1,516,290	△19,504	1,496,786
5 県支出金		848,580	541	849,121
	3 県補助金	53,760	541	54,301
7 繰入金		930,610	△2,889	927,721
	1 一般会計繰入金	890,610	△2,889	887,721
8 繰越金		10	204,270	204,280
	1 繰越金	10	204,270	204,280
歳入合計		5,929,100	183,500	6,112,600

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		117,572	△3,597	113,975
	1 総務管理費	69,204	△4,171	65,033
	3 介護認定審査会費	45,023	574	45,597
5 地域支援事業費		340,650	2,809	343,459
	3 包括的支援事業・任意事業費	178,574	2,809	181,383
8 諸支出金		5,673	184,288	189,961
	1 償還金及び還付加算金	4,673	184,288	188,961
歳出合計		5,929,100	183,500	6,112,600

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額
地域包括支援センター運営事業	令和5年度から 令和11年度まで	48,000 千円

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	1,300,329	1,082	1,301,411
4 支払基金交付金	1,516,290	△19,504	1,496,786
5 県支出金	848,580	541	849,121
7 繰入金	930,610	△2,889	927,721
8 繰越金	10	204,270	204,280
歳入合計	5,929,100	183,500	6,112,600

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	117,572	△3,597	113,975			△3,597	
5 地域支援事業費	340,650	2,809	343,459	1,623		541	645
8 諸支出金	5,673	184,288	189,961			△19,337	203,625
歳出合計	5,929,100	183,500	6,112,600	1,623		△22,393	204,270

2. 歳入

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
7 地域支援事業(包括的支援事業等)交付金	67,840	1,082	68,922
計	321,549	1,082	322,631

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,473,440	△10,869	1,462,571
2 地域支援事業支援交付金	42,850	△8,635	34,215
計	1,516,290	△19,504	1,496,786

(款) 5 県支出金 (項) 3 県補助金

4 地域支援事業(包括的支援事業等)交付金	33,920	541	34,461
計	53,760	541	54,301

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

3 地域支援事業(包括的支援事業等)繰入金	33,910	541	34,451
4 低所得者保険料軽減繰入金	43,300	167	43,467
5 その他一般会計繰入金	111,430	△3,597	107,833
計	890,610	△2,889	887,721

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰越金	10	204,270	204,280
計	10	204,270	204,280

(単位:千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,082	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金	1,082

1 現年度分	△10,869	介護給付費交付金	△10,869
1 現年度分	△8,635	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)支援交付金	△8,635

1 現年度分	541	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金	541
--------	-----	---------------------	-----

1 現年度分	541	地域支援事業(包括的支援事業等)繰入金	541
2 過年度分	167	低所得者保険料軽減繰入金	167
1 職員給与費等繰入金	△4,171	職員給与費等繰入金	△4,171
2 要介護認定事務費繰入金	574	要介護認定事務費繰入金	574

1 繰越金	204,270	前年度繰越金	204,270
-------	---------	--------	---------

3. 歳出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	69,204	△4,171	65,033			△4,171	
計	69,204	△4,171	65,033			△4,171	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	139	職員給与費	△4,364
2 給料	△3,351	2 給料	△3,351
3 職員手当等	△634	3 職員手当等	△669
4 共済費	△325	4 共済費	△344
		一般管理諸経費	193
		1 報酬	139
		3 職員手当等	35
		4 共済費	19

(款) 1 総務費 (項) 3 介護認定審査会費

1 認定調査等費	26,025	574	26,599			574	
計	45,023	574	45,597			574	

1 報酬	500	認定調査諸経費	574
3 職員手当等	68	1 報酬	500
4 共済費	18	3 職員手当等	68
8 旅費	△12	4 共済費	18
		8 旅費	△12

(款) 5 地域支援事業費 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 地域包括支援センター事業費	127,536	121	127,657	1,623		541	△2,043
4 生活支援体制整備事業費	15,455	2,688	18,143				2,688
計	178,574	2,809	181,383	1,623		541	645

1 報酬	190	職員給与費	△162
2 給料	△105	2 給料	△105
3 職員手当等	41	3 職員手当等	△24
4 共済費	△5	4 共済費	△33
		地域包括支援センター事業諸経費	283
		1 報酬	190
		3 職員手当等	65
		4 共済費	28
1 報酬	2,110	生活支援体制整備事業費	2,688
3 職員手当等	492	1 報酬	2,110
8 旅費	86	3 職員手当等	492
		8 旅費	86

(款) 8 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

2 償還金	80	184,288	184,368			△19,337	203,625
計	4,673	184,288	188,961			△19,337	203,625

22 償還金利息及び割引料	184,288	償還金	184,288
		22 償還金利息及び割引料	184,288

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額
または支出額の見込および令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和4年度末まで の 支 出 額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
地域包括支援センタ ー運営事業	48,000			令和5年度 ～ 令和11年度	48,000	27,720			20,280

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	12 (17)	23,782	47,514	30,921	102,217	18,258	120,475	
補正前	13 (16)	20,843	50,970	30,954	102,767	18,570	121,337	
比 較	△ 1 (1)	2,939	△ 3,456	△ 33	△ 550	△ 312	△ 862	

※職員数の()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	2,472	720	15,959	9,082	385	2,303
	補正前	2,472	720	15,304	9,346	605	2,507
	比 較	0	0	655	△ 264	△ 220	△ 204
の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
	補正後				0		
	補正前				0		
	比 較				0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	12 (0)	47,514	26,117	73,631	15,652	89,283	
補正前	13 (0)	50,970	26,810	77,780	16,029	93,809	
比 較	△ 1 (0)	△ 3,456	△ 693	△ 4,149	△ 377	△ 4,526	

※職員数の()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	2,472	720	11,155	9,082	385	2,303
	補正前	2,472	720	11,160	9,346	605	2,507
	比 較	0	0	△ 5	△ 264	△ 220	△ 204
の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
	補正後						
	補正前						
	比 較						

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当			
補正後	0 (17)	23,782		4,804	28,586	2,606	31,192
補正前	0 (16)	20,843		4,144	24,987	2,541	27,528
比 較	0 (1)	2,939		660	3,599	65	3,664

※職員数の()内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	4,804		
	補正前	4,144		
	比 較	660		
の 内 訳	区 分			
	補正後			
	補正前			
	比 較			

(2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	(千円) △ 3,456	給与改定に伴う 増 減 分	(千円) 422		給与改定の状況 改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,878		職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 その他 計 補正後 12人 人 12人 補正前 13人 人 13人 増 減 △1人 人 △1人 採用退職者の状況等 令和5年度中採用者数 0人 令和5年度中退職者数（見込） 0人
職員手当	△ 693	制度改定に伴う 増 減 分	597		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,290		

(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現業職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,608	—
	平均給与月額 (円)	357,492	—
	平均年齢 (歳)	45歳3月	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,250	—
	平均給与月額 (円)	356,840	—
	平均年齢 (歳)	44歳6月	—

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	現業職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高校卒	166,600	—	166,600	—
大学卒	196,200	—	196,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			現業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級	2	16.7			
	5級	3	25.0	5級		
	4級	2	16.7	4級		
	3級	3	25.0	3級		
	2級		0.0	2級		
	1級	2	16.6	1級		
	計	12	100.0	計		
令和5年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級	2	16.7			
	5級	3	25.0	5級		
	4級	2	16.7	4級		
	3級	2	16.7	3級		
	2級	2	16.6	2級		
	1級	1	8.3	1級		
	計	12	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
役職	主事技師	主事技師	主任主査	課長補佐主任	参事課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	2.20	2.30	4.50	有	
補正前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	

オ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	